各　位

2024 年 10 月 24 日
JSMC ホールディングス株式会社

PSMC の決算説明会における半導体製造事業にかかる共同事業の解消に関する主張に対する当社見解について

台湾半導体大手の力晶積成電子製造（PSMC）が 2024 年 10 月 22 日に開催した決算説明会（以下、「PSMC 決算説明会」といいます。）において、当社、当社親会社の SBI ホールディングス及び PSMC が共同で宮城県において半導体ファウンドリの建設を目指す計画が解消に至った経緯に関して見解を表明致しましたが、当社の認識と異なる点がございました。当社及び SBI ホールディングスに関連するステークホルダーの皆様に誤解を生じさせる可能性があることから、本件に関する当社の見解を下記の通りご説明いたします。

PSMC 決算説明会において、PSMC は SBI ホールディングスとの共同事業を解消した理由として、「当社が PSMC に対して詳細な財務計画を示さなかったこと」、「補助金の共同申請を行った場合に PSMC に対して日本政府による 10 年間の量産継続要求が発生しうること」を主張いたしました。

そもそも、昨年 7 月 5 日付で PSMC と当社親会社 SBI ホールディングスが「台湾半導体ファウンドリ大手 PSMC との日本国内での半導体工場設立に向けた準備会社の設立に関する基本合意」を公表した際は、当社は PSMC と SBI ホールディングスが共同出資するジョイントベンチャーとして設立・運営されること、SBI ホールディングスが「工場立地候補の選定支援」「補助金獲得を含めた政府との交渉支援」及び「資金調達スキームの企画立案」等の役割を担うこと、また、事業計画の策定に必要な当社に対する情報提供は PSMC の役割であることを両社間で合意していたと認識しております。

昨年 8 月に、いずれ両社のジョイントベンチャーとすることを前提に SBI ホールディングスの 100%子会社として当社が設立され、10 月には日本国内での半導体ファウンドリ建設予定地を宮城県に決定するなど事業が進展したものの、その後 PSMC は当社に対してジョイントベンチャーとしての出資を行わず、ライセンス供与の形での技術支援を行うに留まるというこれまでと異なる立場に基づく方針を SBI ホールディングスに表明し、日本国内における半導体ファウンドリ設立に対するスタンスを後退させました。

そのような状況においても事業を推進するべく、当社は SBI ホールディングスの支援の下、事業計画及び財務計画の作成などに取り組んでまいりましたが、計画策定に必要となる半導体に関する各種専門情報等の提供を再三にわたり PSMC に依頼したものの限定的な情報提供に留まり、詳細な事業計画及び財務計画の作成を行うことができない状況が継続し

ていました。

このようにPSMCが担当するはずであった様々な業務やサポートが遂行されなかったにもかかわらず、「当社がPSMCに対して詳細な財務計画を示さなかった」と、あたかも当社の責任であるかのように指摘されることは甚だ遺憾であります。

また、「補助金の共同申請を行った場合にPSMCに対して日本政府による10年間の量産継続要求が発生しうること」に関しましても、当社とSBIホールディングスが主体となってその責任を果たすことで、PSMCに過大な責任が発生しない方法を考案するなど、可能な限りPSMCの懸念を払しょくする施策を提案してきましたが、残念ながらPSMCの方針に変更はありませんでした。

当社といたしましては、以上のような経緯もあり、極めて残念でございますが、PSMCと共同での半導体ファウンドリ事業の推進を断念することにいたしました。しかしながら、半導体事業は日本経済、そして日本のものづくり産業にとって極めて大きな社会的意義がある事業だという思いには変わりなく、今後とも半導体関連事業の展開に向けて尽力したいと考えています。

＊＊

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：
JSMCホールディングス株式会社 広報　jsmc_pr@jsmcgroup.co.jp